

開会あいさつ



社団法人中国地方総合研究センター常務理事
上原 和孝

本日はお忙しい中多数お集まりいただきまして本当にありがとうございます。現在、わが国は高齢化社会に加えまして予測よりも早くなりそうな人口減少問題、団塊世代の退職による 2007 年問題、さらに先日の総選挙における自民党の大勝により一気に進んだ郵政民営化をはじめとした、年金・税制改革等、社会・経済システムの大きな変革の時を迎えております。また、地方におきましても平成の大合併がほぼ終わり、これから地方が自立し、地方分権の動きに対する本格的な対応が求められています。

このような時代の流れの中にありまして、地域振興、人材育成等、地域の再生に向けた政策形成においてシンクタンクの果たすべき役割も非常に大きなものになっています。今後はシンクタンク間のみならず、産・官・学との連携や協働を図る必要があると思っています。

さらに今年は地方シンクタンク協議会にとっては設立 20 周年ということになっておりまして、日本全国 7 つのブロックにおきまして 20 周年記念事業が計画されております。本日はここ中国四国ブロックも 20 周年を記念する事業の一環といたしまして、地域の重要課題であります「人づくり」、「中心市街地の活性化」、「少子高齢化・人口減少」等をテーマとしまして 6 件の報告と討論が予定されております。

長時間にわたりますけれども、今後の連携・協働の実現に向けまして、活発な意見交換をしていただいて本研究集会を実りあるものにしていただきたいと思います。

最後になりますけれども、今回の研究集会は第 18 回ということで、長年にわたりましていろいろとご協力をいただいております広島大学地域経済システム研究センターの伊藤先生はじめスタッフの皆様方に厚く御礼申し上げます。

以上、簡単でございますけれども開催にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

広島大学地域経済システム研究センター長・教授
伊藤敏安



第1日目は「大学・シンクタンクと地域経済研究」というテーマで討論会を開催いたしました。その事前の簡単な打ち合わせのときに少し話題になったのですが、ベンチャー企業振興でも学術振興の場合でも同じように一方で予算制約が厳しくなるなか、他方では重点配分が進められています。しかし、そのフォローが十分にされていないのではないかとご指摘がありました。

広島大学地域経済システム研究センターが事務局となって、2005年度に「道州制の制度設計に関する研究」（広島大学長裁量経費特別研究）と「市町村における“行政評価”の行政評価に関する基礎研究」（地域経済研究推進協議会助成研究）を実施しています。これらはいずれも地域課題に密接に関係した政策研究です。「フォローが十分でない」といわれないためにも、こういった研究会を通じて地域の方々から批判的かつ建設的な評価をいただきながら、それを研究に生かしていきたいと思えます。

第2日目の本日は、中国・四国地方のシンクタンク関係者の方々にご報告いただきます。合計で6件の発表があります。進行役兼討論者は二人の方をお願いしました。お一人は、国の直近の政策課題などに対応しておられる野村総合研究所の高田伸朗部長です。もうお一人は、広島大学で活躍しておられる計量経済学の山田宏助教授です。

お二人の進行役兼討論者の方々、それぞれ先端的な研究に取り組んでおられますが、地域のシンクタンクの方々もそれぞれの地域に密着した先端的な課題に日々取り組んでおられることと思えます。

大学とシンクタンクとの交流を通じて、新たな知識創造につながり、それがひいては地域の政策形成に寄与していくと思えます。本日の研究集会がそのような機会になることを祈念いたしまして、開会のごあいさつとさせていただきます。